



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,353	1.1	607	9.3	655	4.5	415	11.7
29年3月期	12,495	0.3	669	147.4	626	59.9	470	111.4

(注) 包括利益 30年3月期 428百万円 (25.0%) 29年3月期 571百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.71		4.8	5.1	4.9
29年3月期	95.55		5.7	5.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年3月期の包括利益の対前年同期増減額は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,797	8,691	67.9	1,782.77
29年3月期	12,683	8,440	66.5	1,720.46

(参考) 自己資本 30年3月期 8,691百万円 29年3月期 8,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	403	10	465	834
29年3月期	691	74	494	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	147	31.4	1.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	146	35.4	1.7
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		32.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	0.5	210	27.7	260	19.6	150	21.0	30.77
通期	12,500	1.2	620	2.1	700	6.9	450	8.4	92.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,341,733 株	29年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	30年3月期	466,495 株	29年3月期	435,684 株
期中平均株式数	30年3月期	4,901,015 株	29年3月期	4,922,347 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,888	1.2	298	25.5	460	2.6	322	10.9
29年3月期	12,037	0.1	400	134.1	449	27.2	361	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.77	
29年3月期	73.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	12,359		8,429		68.2	1,729.02		
29年3月期	12,249		8,273		67.5	1,686.49		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,429百万円 29年3月期 8,273百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,310	0.0	200	12.4	140	13.8	円 銭
通期	12,000	0.9	570	23.7	400	24.1	28.72
							82.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、景気回復基調が持続しました。訪日外国人による好調なインバウンド需要や、雇用情勢の改善傾向、株価が堅調に推移したこともあり、個人消費につきましても緩やかな回復基調ですが、人件費増加に対する企業の慎重な姿勢や消費者の節約志向も根強くあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比1.1%減の123億53百万円となりました。百貨店の既存店ベースでの店頭販売は、前年実績を上回り、当社グループの店頭販売シェアも改善したものの、閉店影響による売上減少をカバーするには至りませんでした。商材別の要因としては、雨傘・レイングッズの販売につきましても、梅雨時の降雨量が少なかったこと、パラソル・春夏物の帽子的販売につきましても、7月下旬以降の天候不順によりマーケットの勢いが失速いたしましたこと、洋品毛皮・秋冬物の帽子的・洋品の販売につきましても、寒波到来により好調に推移いたしましたこと等が挙げられます。

損益面では、売上高が前年同期比減少したこと、為替相場が前年同期より円安傾向で推移したこと等により、差引売上総利益額は前年同期比1億12百万円減少し、前年同期比2.1%減の52億71百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売促進関係費用の減少等もあり、前年同期比50百万円減少し、営業利益は前年同期比9.3%減の6億7百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益を23百万円計上したことや、本社建物にかかる賃貸収入の増加等もあり、前年同期比4.5%増の6億55百万円となりました。今年度は特別損失にて固定資産除却損を4百万円計上していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.7%減の4億15百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、強含みの株式相場や気温が低めに推移した外部環境にもかかわらず、高価格帯の毛皮マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。当社グループにおきましては、毛皮小物ニーズへの対応商品、フェイクファー等、新鮮味のある商品の品揃えに對しましてご好評をいただきました。毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、デンマーク製やイタリア製のインポート商品も引き続き充実させました。高額毛皮商品は動意が少なかったものの、レザー商品並びに洋品毛皮商品の販売は大変好調に推移し、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は15億63百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比318.2%増）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、梅雨時の降雨量が少なく大変低調なマーケットとなりました。10月には降雨が多かったものの、上半期における少雨の影響をカバーするには至りませんでした。パラソル市場では、7月中旬までは比較的好調に推移いたしましたが、7月下旬以降、天候不順となりましたため失速し、累計期間では前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましては、店頭での販売シェアを伸ばすことはできたものの、雨傘・レイングッズの販売における大きな落ち込みをパラソルの販売でカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同期を大きく下回りました。2018年春夏シーズン以降、従来の水準をはるかに超える超撥水性を実現した雨傘「FLO(A)TUS」の販売を開始しております。また、販路拡大の為の新ブランド「estaa」を立ち上げております。今後さらに軽量の傘等、機能性を高めた商品の開発を引き続き進めてまいります。

洋品市場では、春夏シーズンでは花柄や幾何柄プリントのシルクスカーフ等の動きがよく、秋冬シーズンでは寒波到来により防寒アイテムを中心に、カシミア製品等が順調に推移いたしました。1月以降のセール時期にも、その勢いは止まらずに順調に売上が伸びました。当社グループにおきましては、春夏物商品の販売はほぼ前年並み、秋冬物商品の販売は前年越えて推移し、洋品部門の売上高は前年同期を上回りました。2018年春夏シーズン以降、吸放湿性に優れ、UV対策、ウォッシュャブル、心地よい肌触りを備えたストール「呼吸するストール」の投入等、引き続き市場の活性化に向けた提案を行ってまいります。

帽子市場では、春夏シーズンはパラソルと同様、7月下旬以降の天候不順のため失速し、秋冬シーズンは洋品と同様、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、冬物商品の販売はベレー帽子やカシミアニット帽子が牽引する等、順調であったものの、晩夏物商品の販売不振分をカバーできず、累計期間での帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。2018年春夏シーズン以降、花粉やハウスダスト等のタンパク質を分解する効果のある「ハイドロ銀チタン[®]」を使用した新素材の帽子的販売を展開しております。

以上の結果、身回り品の売上高は107億89百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7億36百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億13百万円増加して127億97百万円となりました。この主な要因は、リース資産が2億57百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億71百万円増加したこと、投資不動産が1億8百万円増加したこと、土地が1億15百万円減少したこと、現金及び預金が77百万円減少したこと、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が74百万円減少したこと、及び、商品及び製品が61百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億37百万円減少して41億5百万円となりました。この主な要因は、固定負債のリース債務が2億71百万円増加したこと、短期借入金が2億16百万円増加したこと、長期借入金が4億64百万円減少したこと、及び未払消費税等が1億62百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億50百万円増加して86億91百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億15百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億47百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金の返済、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少（前年同期は1億16百万円増加）して8億34百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の収入（前年同期は6億91百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億50百万円計上（前年同期は6億82百万円計上）となりましたこと、減価償却費が1億47百万円計上（前年同期は1億65百万円計上）となりましたこと、たな卸資産の増減額が59百万円減少（前年同期は2億95百万円減少）したこと、法人税等の支払額が2億75百万円計上（前年同期は1億50百万円計上）となりましたこと、及び売上債権が1億81百万円増加（前年同期は2億47百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が52百万円（前年同期は40百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が52百万円（前年同期は2億18百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億65百万円の支出（前年同期は4億94百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億93百万円（前年同期は2億21百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

本年度につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費も持ち直しの動きとなっておりますが、消費者の節約志向も根強く、個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、海外生産にかかると人件費や原材料の高騰等のコストアップ要因や為替変動のリスクは引き続き存続するものと予想されます。

当社では、平成29年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャンネルでの売上げ・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進するための体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンも進めながら、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進し、魅力ある商品をマーケットに提供し続けることに注力し、売上げ及び利益の拡大を図ってまいります。

このような環境の中、通期の連結業績予想につきましては、売上高は125億円、営業利益は6億20百万円、経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,788	834,884
受取手形及び売掛金	3,297,894	3,469,054
商品及び製品	2,781,118	2,719,307
仕掛品	5,164	6,822
原材料及び貯蔵品	52,902	53,544
前渡金	92,227	107,883
短期貸付金	3,561	2,956
繰延税金資産	181,407	163,500
その他	321,615	158,683
貸倒引当金	△12,000	△11,000
流動資産合計	7,636,681	7,505,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,489	1,194,621
機械装置及び運搬具(純額)	6,880	6,256
工具、器具及び備品(純額)	56,296	52,959
土地	2,346,109	2,230,785
リース資産(純額)	28,497	78,837
有形固定資産合計	3,680,272	3,563,459
無形固定資産		
ソフトウェア	637	430
のれん	212,893	170,474
リース資産	24,703	282,693
借地権	211,740	211,740
その他	9,850	9,723
無形固定資産合計	459,825	675,061
投資その他の資産		
投資有価証券	248,397	308,649
長期貸付金	7,915	5,937
投資不動産(純額)	450,019	558,578
敷金	150,804	157,046
繰延税金資産	353	951
その他	77,351	49,724
貸倒引当金	△28,131	△27,840
投資その他の資産合計	906,708	1,053,046
固定資産合計	5,046,806	5,291,567
資産合計	12,683,488	12,797,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,374	1,003,228
電子記録債務	385,969	387,118
短期借入金	525,864	741,932
リース債務	18,852	67,017
未払金	179,892	167,356
未払費用	111,132	113,889
未払法人税等	165,833	87,320
未払消費税等	198,614	35,821
賞与引当金	93,726	86,770
返品調整引当金	224,400	210,100
その他	41,622	69,891
流動負債合計	2,918,281	2,970,446
固定負債		
長期借入金	832,238	367,687
リース債務	34,250	305,516
退職給付に係る負債	402,470	402,188
繰延税金負債	26,375	32,976
その他	29,187	26,968
固定負債合計	1,324,520	1,135,336
負債合計	4,242,802	4,105,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,435,135	4,703,140
自己株式	△420,626	△450,730
株主資本合計	8,395,711	8,633,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,929	63,746
繰延ヘッジ損益	20,717	△15,794
為替換算調整勘定	19,123	12,253
退職給付に係る調整累計額	△18,796	△2,395
その他の包括利益累計額合計	44,973	57,810
純資産合計	8,440,685	8,691,421
負債純資産合計	12,683,488	12,797,204

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,495,638	12,353,433
売上原価	7,083,324	7,096,166
売上総利益	5,412,314	5,257,266
返品調整引当金戻入額	196,100	224,400
返品調整引当金繰入額	224,400	210,100
差引売上総利益	5,384,014	5,271,566
販売費及び一般管理費	4,714,820	4,664,369
営業利益	669,193	607,196
営業外収益		
受取利息	466	403
受取配当金	4,212	4,322
為替差益	—	23,896
不動産賃貸料	48,734	58,038
受取保険金	10,000	—
貸倒引当金戻入額	6,166	1,178
その他	11,287	9,591
営業外収益合計	80,866	97,430
営業外費用		
支払利息	9,424	6,142
為替差損	62,553	—
不動産賃貸原価	32,813	35,257
その他	18,467	8,152
営業外費用合計	123,258	49,552
経常利益	626,801	655,075
特別利益		
補助金収入	55,406	—
特別利益合計	55,406	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,103
特別損失合計	—	4,103
税金等調整前当期純利益	682,207	650,971
法人税、住民税及び事業税	262,045	213,005
法人税等調整額	△50,176	22,780
法人税等合計	211,869	235,785
当期純利益	470,338	415,186
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	470,338	415,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,194	39,816
繰延ヘッジ損益	68,373	△36,511
為替換算調整勘定	△5,956	△6,869
退職給付に係る調整額	16,079	16,401
その他の包括利益合計	100,692	12,836
包括利益	571,030	428,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,030	428,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	△372,668	8,097,468
当期変動額					
剰余金の配当			△124,138		△124,138
親会社株主に帰属する当期純利益			470,338		470,338
自己株式の取得				△47,957	△47,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346,200	△47,957	298,243
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	△420,626	8,395,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,735	△47,656	25,079	△34,875	△55,718	8,041,750
当期変動額						
剰余金の配当						△124,138
親会社株主に帰属する当期純利益						470,338
自己株式の取得						△47,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,194	68,373	△5,956	16,079	100,692	100,692
当期変動額合計	22,194	68,373	△5,956	16,079	100,692	398,935
当期末残高	23,929	20,717	19,123	△18,796	44,973	8,440,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	△420,626	8,395,711
当期変動額					
剰余金の配当			△147,181		△147,181
親会社株主に帰属する当期純利益			415,186		415,186
自己株式の取得				△30,104	△30,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,004	△30,104	237,900
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	△450,730	8,633,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,929	20,717	19,123	△18,796	44,973	8,440,685
当期変動額						
剰余金の配当						△147,181
親会社株主に帰属する当期純利益						415,186
自己株式の取得						△30,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,816	△36,511	△6,869	16,401	12,836	12,836
当期変動額合計	39,816	△36,511	△6,869	16,401	12,836	250,736
当期末残高	63,746	△15,794	12,253	△2,395	57,810	8,691,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,207	650,971
減価償却費	165,518	147,625
のれん償却額	42,419	42,419
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	28,300	△14,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,850	16,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,439	△6,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,038	△1,291
受取利息及び受取配当金	△4,679	△4,725
支払利息	9,424	6,142
補助金収入	△55,406	—
不動産賃貸料	△40,755	△50,548
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,755	△181,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295,715	59,008
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,796	△16,167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,716	69,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,616	41,934
未払金の増減額 (△は減少)	△20,128	△11,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	164,493	△80,749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,699	△2,742
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,753	△36
その他	12,613	17,104
小計	844,542	680,598
利息及び配当金の受取額	4,686	4,744
利息の支払額	△7,400	△5,808
法人税等の支払額	△150,222	△275,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,605	403,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,363	△52,290
投資有価証券の取得による支出	△2,795	△2,845
敷金の回収による収入	38,740	779
敷金の差入による支出	△29,507	△7,626
差入保証金の回収による収入	13,147	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,574	—
補助金の受取額	55,406	—
投資不動産の取得による支出	△1,419	△12,562
投資不動産の賃貸による収入	40,813	52,889
保険積立金の解約による収入	2,335	27,165
その他	△16,599	△16,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,668	△10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△965,000	245,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,898	△493,483
自己株式の取得による支出	△48,060	△30,179
配当金の支払額	△124,146	△147,062
リース債務の返済による支出	△35,632	△39,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,737	△465,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,200	△5,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,999	△77,904
現金及び現金同等物の期首残高	795,789	912,788
現金及び現金同等物の期末残高	912,788	834,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「保険積立金の解約による収入」2,335千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた3,654千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,163	11,019,474	12,495,638	—	12,495,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,476,163	11,019,474	12,495,638	—	12,495,638
セグメント利益	28,285	917,749	946,035	△276,841	669,193
セグメント資産	1,468,160	7,787,051	9,255,211	3,428,276	12,683,488
その他の項目					
減価償却費	16,213	62,579	78,793	86,724	165,518
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,006	7,072	9,078	9,737	18,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△276,841千円、及びセグメント資産の調整額3,428,276千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563,689	10,789,744	12,353,433	—	12,353,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,563,689	10,789,744	12,353,433	—	12,353,433
セグメント利益	118,287	736,648	854,935	△247,738	607,196
セグメント資産	1,408,364	7,849,860	9,258,225	3,538,979	12,797,204
その他の項目					
減価償却費	14,069	64,308	78,377	69,247	147,625
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,948	57,017	61,965	332,150	394,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,738千円、及びセグメント資産の調整額3,538,979千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.46円	1,782.77円
1株当たり当期純利益金額	95.55円	84.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,440,685	8,691,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,440,685	8,691,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,906	4,875

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	470,338	415,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	470,338	415,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,922	4,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。